

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 01 05	中期総合計画主要施策番号		2-06	担当課	部・課	商工労働部産業政策課	
事業名		中心市街地再生支援事業					内線	2913	
							E-mail	sansei@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	地域における様々な団体、企業及び地域住民と市町村が連携して、中心市街地ににぎわいを取り戻す具体的な計画を策定するとともに、その計画に基づいた事業に自主的・主体的に取り組むことにより、地域コミュニティのよりどころとしての中心市街地の再生を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・商業施設が郊外へ移り、中心市街地の空洞化が進んでいる。 ・コミュニティが持っていた相互扶助の機能が弱まり、地域のコミュニティに対する帰属意識も希薄になってきている。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・後継者不足等により廃業する商店の増加や、車社会の進展による消費行動の広域化等に起因する。 ・高度に発展した社会では合理性が最優先され、お互いの役割分担の中でそれぞれが関係しあい、助け合って生活しているという互恵の意識が希薄になってきている。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・中心市街地活性化は、地域のコミュニティの再生を図ることであるが、そのためには、地域が一丸となって解決策を見出し、継続的に実行に移していく必要がある。							
		[事業内容] ・中心市街地としての核であり、地域の人々のよりどころでもある商業機能を再生するために、地域の人々が一丸となって取り組む自発的な事業に要する経費を市町村が補助する場合に、予算の範囲内で補助金を交付する。 補助対象者:市町村 事業主体:まちづくりグループ 補助期間:3年間(補助率:【県】1/2、【市町村(地元)】1/2) [初年度]「中心市街地再生プラン」の策定、アンケート調査、委員会等の開催・実施 [2・3年度目]「中心市街地再生プラン」に計画された各事業の実施 採択事業は、「中心市街地再生支援地区選定委員会」による事業評価(外部評価)を受け、翌年度への移行等が承認される。							
		実施期間	H20 ~ H24	根拠法令等	中心市街地再生支援事業補助金交付要綱、同交付要領、同実施要領				
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
	地域の人々が一丸となって取り組む自発的な事業を支援することにより、中心市街地の核であり、地域の人々のよりどころでもある商業機能の再生を図る。		・「中心市街地再生プラン」を策定すること。 ・プランに基づく次年度以降の取組について事業評価が行われ、翌年度への移行が承認されること。			・おおまち再生支援まちづくりの会により「大町市中心市街地再生プラン」が策定された。 ・策定プランに基づく次年度以降の取組について、中心市街地再生支援地区選定委員会による事業評価が行われ、翌年度への移行が承認された。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円		1,655	9,099	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円		715		実施方法 補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円		715	9,099	歳出節別内訳等		
	概 算 人件費		人		0.20	0.20	・補助金:600 ・報償費:102 ・旅費:13		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	中心市街地再生プランの策定				1	2	再生プランの策定に当たり、まちづくりの会及び再生プラン策定委員会(プランニング委員会)を延べ10回開催した。		
	中心市街地再生プラン等の選定委員会による承認				1	3			
	事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明					
事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・モータリゼーションの進展等に伴う都市の郊外化により、中心市街地の空洞化やコミュニティの崩壊が進んでおり、中心市街地の活性化に資する事業のニーズは引き続き高い。 ・事業実施に際し、地域住民の積極的な参加を促す手法については、検討の余地がある。			
県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		中心市街地を「地域のコミュニティのよりどころ」と定義し、中心市街地活性化への取り組みに地域住民の自主的・主体的な参加を促すが、本事業の大きな特徴の一つであることから、その受け皿となる「まちづくりグループ」への地域住民の参画(委員公募)や、講演会・研修会の内容の充実と広報の強化など参加促進に向けた方策について検討する必要がある。							